ときめきと やすらぎをつなぐ
SOTETSU

（財）財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場会社名　相模鉄道株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9003　URL　http://www.sotetsu.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）鳥居　眞
問合せ先責任者（役職名）執行役員グループ経営戦略室部長　（氏名）小林　啓多郎　TEL 045-319-2043

定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	272,471	△3.0	15,736	△23.1	10,079	△31.2	5,863	△25.3
20年3月期	280,854	△7.2	20,470	△13.5	14,640	△15.5	7,843	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.91	―	14.8	1.9	5.8
20年3月期	18.40	―	16.7	2.8	7.3

（参考）持分法投資損益　21年3月期　―百万円　20年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	532,094	39,763	6.9	88.93
20年3月期	529,926	46,767	8.1	100.61

（参考）自己資本　21年3月期　36,578百万円　20年3月期　42,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,878	△17,973	4,277	13,983
20年3月期	22,420	△18,359	△14,855	12,800

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	2,131	27.2	4.5
21年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	2,093	36.0	5.3
22年3月期（予想）	―	2.50	―	2.50	5.00		34.5	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	135,870	△1.6	5,830	△36.0	2,710	△58.2	860	△75.8	2.01
通期	292,050	7.2	15,200	△3.4	9,010	△10.6	6,200	5.7	14.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 ―社 (社名) 除外 1社 (社名 相鉄プロパティーズ株式会社)
(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 427,477,495株 20年3月期 427,477,495株
② 期末自己株式数 21年3月期 16,145,837株 20年3月期 1,246,797株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	46,797	5.0	10,428	18.9	6,443	49.1	10,511	208.5
20年3月期	44,574	1.8	8,768	△11.0	4,322	△19.2	3,407	△14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	24.93	―
20年3月期	7.99	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	411,266	69,041	16.8	167.85
20年3月期	392,756	71,268	18.1	167.21

(参考) 自己資本 21年3月期 69,041百万円 20年3月期 71,268百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、5ページをご覧ください。
・22年3月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、平成21年4月8日付の相鉄ローゼン株式会社との株式交換により割当交付される自己株式15,848,604株の影響を考慮して算出しております。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化を背景に、企業収益の減少幅が拡大するなかで、設備投資は大幅に減少し、雇用情勢や所得環境も厳しさを増す等、景気は急速に悪化いたしました。

このような情勢下におきまして、当社グループにおける当期の営業収益は2,724億７千１百万円（前期比3.0%減）、営業利益は157億３千６百万円（前期比23.1%減）、経常利益は100億７千９百万円（前期比31.2%減）、当期純利益は58億６千３百万円（前期比25.3%減）を計上するにいたりました。

なお、平成20年７月８日付国土交通省による「六会コンクリート㈱が出荷したレディーミクストコンクリートはJIS規格に適合していない」との発表を受け調査の結果、当該コンクリートに関係する取引または使用が当社グループ内の流通業、不動産業、レジャー・サービス業で判明しております。現在影響等については引き続き調査中でありますが、過年度において引渡を行いました分譲物件のうち合意解約契約を締結したものにつきましては、前期損益修正損として特別損失に計上いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

ａ．運輸業

当社の鉄道事業及び自動車事業を中心としております。

鉄道事業では、駅及び車両のバリアフリー化工事、改良工事等を計画的に実施し、お客様に安全・快適にご利用いただけるよう施設・車両の整備を進める一方、サービス面の向上と「人にやさしい」駅づくりの一環として駅構内における案内サインのリニューアル等を進めております。また、軌道強化、法面改良工事及び駅の耐震補強工事等を進めたほか、各駅の全エレベーターに早期地震エレベーター停止システムを導入する等、より一層列車運行の安全度向上と災害対策の強化に努めました。さらに、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。

なお、東日本旅客鉄道㈱との相互直通運転につきましては、平成20年８月に横浜市主催による都市計画の素案説明会が開催され、東京急行電鉄㈱との相互直通運転につきましては、同年11月及び12月に沿線にお住まいの方々を対象とした事業概要説明会を開催するなど、早期開業に向けた各種取組みを進めております。

そのほか、「いずみ中央・湘南台間開業10周年記念乗車券」及び「5000系引退記念グッズ」を販売したほか、平成21年３月からは当社線からみなとみらい・関内・山下町エリアへ周遊されるお客様向けに割引乗車券「相鉄MMチケット」の発売を開始いたしました。また、相鉄グループ横浜開港150周年記念事業の一環として当社線各駅にリサイクルベンチの設置を進めるなど各種企画も実施いたしました。

自動車事業では、当社と相鉄バス㈱においてアイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバスとノンステップバス18両を導入いたしました。

運輸業全体における当期の営業収益は、420億５千４百万円（前期比1.0%減）、営業利益は、主に鉄道事業における費用増により56億６千万円（前期比12.4%減）となりました。

ｂ．建設業

相鉄建設㈱を中心としており、依然として事業環境が厳しい中で各社とも営業力の強化、生産性や利益率の向上等に努めました。

建設業全体における当期の営業収益は、193億４千４百万円（前期比14.8%減）、営業損失は７百万円（前期は４億４百万円の営業損失）となりました。

ｃ．流通業

相鉄ローゼン㈱のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス㈱及び㈱イストの流通事業、相鉄興産㈱の砂利類販売業・商事業を中心としております。

相鉄ローゼン㈱におきましては「湘南山手店」（神奈川県横須賀市）、「善行店」（神奈川県藤沢市）、「磯子店」（横浜市磯子区）の３店舗の改装を実施したほか、経営効率化のため平成21年２月に不採算店舗である「岡崎店」（神奈川県平塚市）と「羽鳥店」（神奈川県藤沢市）を閉店いたしました。また、スーパーマーケット全店において「おサイフにっこりプライス」と題した食料品を中心とした主要100品目の緊急値下げを実施したほか、チラシのホームページ掲載、13店舗における宅配サービスの新規導入、ネットショッピングの開始など営業の強化に努めました。しかしながら、平成20年９月に判明した鮮魚部門の期限表示違反問題で17店舗の鮮魚販売を一時中止した影響を大きく受けました。

相鉄流通サービス㈱と㈱イストでは、カラオケ店としては３店舗目となる「カラオケシンシア伊勢原店」（神奈川県伊勢原市）を平成20年７月に、コンビニ店としては８店舗目となる「ａｍ／ｐｍ相鉄鶴ヶ峰駅店」（横浜市旭区）を平成21年２月に、９店舗目となる「ａｍ／ｐｍ相鉄横浜駅店」（横浜市西区）を同年３月に、おにぎり店としては２店舗目となる「握り立ておにぎりきらり三ツ境駅店」（横浜市瀬谷区）を同年１月にそれぞれ開業するとともに、駅売店等の活性化を行う等営業力の強化を図りました。また、平成21年３月には神奈川県央エリアを中心にカラオケ店等を９店舗展開している㈱ムーンの株式を取得し事業基盤の拡充を図りました。一方、経営効率化のため不採算店舗である「イストリビングデザイン緑園都市店」（横浜市泉区）及び「カレー食堂心湘南台西口店」（神奈川県藤沢市）を平成21年３月に閉店いたしました。

㈱葉山ボンジュールではベーカリーショップ「葉山ボンジュール逗子店」（神奈川県逗子市）を平成20年５月に開業いたしました。

相鉄興産㈱他の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境の中、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

流通業全体では、主に相鉄ローゼン㈱及び相鉄興産㈱における減収・減益により、営業収益は1,364億１千万円（前期比1.3%減）、営業利益は２千２百万円（前期比96.5%減）となりました。

ｄ．不動産業

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の不動産分譲業並びに㈱相鉄アーバンクリエイツ及び㈱相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

不動産分譲業では、集合住宅及び戸建住宅を合計701戸分譲いたしました。集合住宅では「グレーシアスクエア綱島」（横浜市港北区）、「グレーシアシーサイド金沢八景」（横浜市金沢区）、「フォレシアム」（川崎市川崎区）、「パークタワー横濱ポートサイド」（横浜市神奈川区）等、戸建住宅では、早川城山住宅地（神奈川県綾瀬市）、「湘南みずきサウザンドビレッジ」（神奈川県茅ヶ崎市）、「ル・アージュ横浜鴨居」（横浜市神奈川区）、「コージーライフ海老名望地の丘」（神奈川県海老名市）、「コージーライフ百合ヶ丘」（川崎市麻生区）等が主要な物件であります。

不動産賃貸業では、より強固で機動的且つ効率的な運営体制を構築するために横浜地下街㈱と相鉄プロパティーズ㈱が平成20年４月１日に合併、㈱相鉄アーバンクリエイツとして事業を開始いたしました。また、横浜駅西口「相鉄ジョイナス」の「１階全面活性化」に着手し、平成20年11月には第１期リニューアルが完了、17店舗がオープンいたしました。このほか「ザ・ダイヤモンド」（横浜市西区）をはじめとした各ショッピングセンターにおいても、魅力あるテナントを誘致し収益力の向上に努めるとともに、平成20年12月には横浜駅東口に所在する不動産の信託受益権を取得するなど、事業基盤の拡充に努めました。

不動産業全体では、主に分譲業における減収・減益により、営業収益は616億９百万円（前期比3.7%減）、営業利益は96億７千８百万円（前期比26.0%減）となりました。

ｅ．レジャー・サービス業

相鉄企業㈱のビルメンテナンス業、相鉄ホテル㈱のホテル業、㈱相鉄エージェンシーの広告代理業を中心としております。

相鉄企業㈱のビルメンテナンス業では、受注競争が激しさを増すなど厳しい事業環境にある中で、積極的な営業活動を展開することにより新規物件の受注を図ったほか、良質且つ安定したサービスを提供すべく業務の効率化も推進いたしました。

「横浜ベイシェラトン ホテル＆タワーズ」を運営している相鉄ホテル㈱では、客室階のカーペットの張替えをはじめとした設備更新を実施するとともに、女性のためのセンスアップ講座『Sheraton Trinity Club』を開催するなど、より多くの方々にご満足いただけるサービスや商品提供に取り組みました。

㈱相鉄エージェンシー他の各社におきましても、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。相鉄イン㈱では、平成20年10月に当社グループのビジネスホテル２号店となる「相鉄フレッサ イン 湘南台」（神奈川県藤沢市）をオープンいたしました。

レジャー・サービス業全体における当期の営業収益は、主に相鉄企業㈱や相鉄イン㈱の増収等により395億６百万円（前期比1.5%増）となりましたが、営業利益は、各社における費用増により４億３千２百万円（前期比38.4%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の国内景気は、企業収益の回復に向けての歩みには相当の困難が予想される中で雇用・所得については厳しさが一層増していくなど低迷が続き、設備投資も低調に推移していくものと思われます。

このような状況の中、当社グループでは、より堅固な経営基盤の構築と業績の向上に向けてグループ一丸となって努めてまいります。次期の見通しにつきましては、営業収益は2,920億５千万円（前期比7.2%増）、営業利益は152億円（前期比3.4%減）、経常利益は90億１千万円（前期比10.6%減）、当期純利益は62億円（前期比5.7%増）を予想しております。営業収益では、主に不動産業における分譲戸数の増加、建設業における完成工事の増加に伴う増収を、営業利益では、主に運輸業において減益を見込んでおります。

なお、各セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益
運輸業	41,390	5,050
建設業	27,230	90
流通業	132,650	210
不動産業	74,470	9,500
レジャー・サービス業	40,170	210
連結調整（消去等）	△23,860	140
合　　計	292,050	15,200

（２）財政状態に関する分析

① 総資産、負債及び純資産の状況に関する分析

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減額
総資産	529,926	532,094	2,167
負債	483,159	492,330	9,171
純資産	46,767	39,763	△7,003

総資産は、販売用不動産の取得等により21億６千７百万円増加し、5,320億９千４百万円となりました。

負債は、無担保社債の発行等により91億７千１百万円増加し、4,923億３千万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,356億７千８百万円となり、190億９千６百万円増加いたしました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加がありましたが、自己株式の増加や評価・換算差額等の減少等により、70億３百万円減少し、397億６千３百万円となりました。なお、自己資本比率は6.9%、１株当たり純資産は88円93銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,420	14,878	△7,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,359	△17,973	386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,855	4,277	19,133
現金及び現金同等物の期末残高	12,800	13,983	1,182

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億８千２百万円増加し、当連結会計年度末には139億８千３百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、148億７千８百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益91億６千３百万円、減価償却費159億５百万円、たな卸資産の増加による支出45億８千６百万円、仕入債務の減少による支出79億７千３百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、179億７千３百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出177億５千７百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、42億７千７百万円となりました。これは主に借入金の純増加額118億３千３百万円、自己株式の増加による支出59億５千９百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	8.3	10.6	9.6	8.1	6.9
時価ベースの 自己資本比率（%）	27.8	31.7	32.5	32.6	30.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	8.8	11.5	10.0	14.1	22.6
インタレスト ・カバレッジ・レシオ（倍）	5.4	4.4	4.8	3.3	2.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期における剰余金の配当につきましては、期末配当金として１株当たり２円50銭（中間配当金２円50銭を含む年間配当金につきましては１株当たり５円）を予定しております。

また、次期における剰余金の配当につきましても、当期と同様に１株当たり５円（中間配当金２円50銭、期末配当金２円50銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほか設備投資等の資金需要に備える所存でありますが、これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社36社で構成されております。

当社グループにおいて営んでいる事業の内容及びその主な会社名は次のとおりです。

なお、各区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（１）運輸業（４社）

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社
自動車事業	当社、相鉄自動車㈱(A)、相鉄バス㈱(A)(D)
タクシー業	相鉄自動車㈱(A)
	その他１社

（２）建設業（３社）

事業の内容	主な会社名
建設業	相鉄建設㈱、日本都市整備㈱、相鉄ホーム㈱

（３）流通業(11社)

事業の内容	主な会社名
スーパーマーケット業	相鉄ローゼン㈱
砂利類販売・商事業	相鉄興産㈱(A)
流通事業	相鉄流通サービス㈱(A)、㈱イスト
	その他７社

（４）不動産業（６社）

事業の内容	主な会社名
不動産分譲業	相鉄不動産㈱、相鉄不動産販売㈱
不動産賃貸業	㈱相鉄アーバンクリエイツ(A)(B)、㈱相鉄ビルマネジメント(B)
	その他２社

（５）レジャー・サービス業(13社)

事業の内容	主な会社名
ホテル業	相鉄ホテル㈱、相鉄イン㈱
スポーツ施設業	相鉄ゴルフ㈱(A)
広告代理業	㈱相鉄エージェンシー(C)
有線テレビジョン放送業	横浜ケーブルビジョン㈱(A)
熱供給業	横浜熱供給㈱
人材派遣業	第一相美㈱
その他サービス業	相鉄ビジネスサービス㈱(C)
ビルメンテナンス業	相鉄企業㈱(C)、第一相美㈱
自動車整備業	相鉄自動車工業㈱
保育事業	相鉄アメニティライフ㈱(A)
	その他２社

（注）１　上記(A)～(D)は、以下の内容の会社であります。

(A)当社が施設を賃貸している会社

(B)当社が施設を賃借している会社

(C)当社が業務を委託している会社

(D)当社が業務を受託している会社

２　横浜地下街㈱は、平成20年４月１日付で相鉄プロパティーズ㈱を吸収合併し、商号を㈱相鉄アーバンクリエイツに変更しております。

３　㈱ムーンは、平成21年３月４日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

４　相鉄ローゼン㈱は、当社との株式交換により平成21年４月２日をもって、上場廃止となりました。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

相鉄グループは、運輸業・不動産業・流通業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、平成16年３月期に実施した過去の負の資産の処理等で発生した連結欠損金の早期解消を重要な経営課題としており、毎期62億円以上の当期純利益を確保することにより、連結欠損金の平成23年３月期までの解消を目指しております。また、今後は横浜駅西口や沿線地域の開発の積極的展開により設備投資が活発化することも予想されますが、有利子負債の削減は引き続き重要な経営課題と認識しており、有利子負債／EBITDA倍率９倍以内の水準の達成を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応して強靭な連結経営体制を構築することを目的に、平成17年４月をもって当社を事業持株会社とする新しいグループ経営体制（持株会社体制）へ移行いたしました。更に今般、このグループ経営体制の一層の強化を目指し、本年６月開催の株主総会においてご承認いただくこと及び監督官庁による分割の認可をいただくことを条件として、本年９月16日をもって当社が保有しております鉄道事業を、会社分割の手法により分社することといたしました。この会社分割が成立いたしますと、当社が直接運営する事業は自動車（乗合バス）事業のみとなります。また、流通業及び不動産業の更なる強化を目指し、平成21年４月８日をもって相鉄ローゼン㈱を当社完全子会社化するとともに、平成22年１月１日をもって、不動産賃貸事業を営む㈱相鉄アーバンクリエイツは、不動産分譲事業を営む相鉄不動産㈱の面的開発整備事業を統合することといたしました。

この新しいグループ経営体制のもと、相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献する」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の４項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

相鉄グループの中長期の経営課題は以下のとおりであります。

① 強固なグループ経営体制の構築

持株会社（当社）は、相鉄グループのグループ本社として、グループ総合戦略の立案、グループ経営資源の最適配分、各事業会社のモニタリング及び既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務を行い、グループ利益の最大化をめざします。本年９月16日付けで、現在当社が直接営んでいる鉄道事業の分社を予定しておりますが、合わせて持株会社組織のスリム化を図り、効率的運営に努めてまいります。

また、各事業会社は、その事業の執行に関して所定の事業の枠組みや資金枠等の範囲内において意思決定権限を持ち、自己責任経営と自立経営の原則のもと、各事業会社の利益の最大化を図ります。この両者の機能分担により、グループ価値の最大化を推進いたします。

なお、当社が直接営む事業につきましては、その事業執行に関して他の子会社に準じた権限と責任を付与する「社内カンパニー」制を導入しております。

自動車事業につきましては、事業継続のためには抜本的収支改善が必須であり、改善の見込めない不採算路線の第三者への路線移譲等について労働組合との協議を継続しており、今後も収支改善策を積極的に推進してまいります。

② 沿線価値及び相鉄ブランド価値の向上

横浜駅西口及び当社線沿線エリアを主たる活動領域とし、引き続き「相鉄ジョイナス」を中心とした横浜駅西口エリアの活性化を推進するほか、沿線の開発による事業基盤の拡大を積極的に検討してまいります。流通業の中核会社である相鉄ローゼン㈱におきましては、平成20年11月に当社、相鉄ローゼン㈱及び丸紅㈱の３社で締結いたしました業務提携契約のもと、同社のスーパーマーケット事業の経営改善を進めており、よりお客様に支持される魅力のあるスーパーマーケットに再生することによって沿線価値及び相鉄ブランド価値の向上に大いに寄与していくことを目指しております。

最大の沿線価値向上策である鉄道の利便性の向上につきましては、都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道㈱及び東京急行電鉄㈱との相互直通運転実施に関する速達性向上計画が国土交通省より正式に認定を受けております。これは、当社線西谷駅からＪＲ東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、当社線とＪＲ線及び当社線と東急線との相互直通運転を行おうとするものであり、相互直通運転に必要な当社線内における諸施設および車両の改修等を進めているほか、必要な行政手続等を鋭意推進する等、現在早期着工に向け準備を進めております。併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についてもグループを挙げて取り組んでまいります。

③ 財務体質の改善

キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の有効活用、設備投資効率の一層の重視及び低稼動資産の流動化等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

④ 企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任（CSR）を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を策定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）、社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,910	14,223
受取手形及び売掛金	※2 21,101	※2 17,980
有価証券	10	※1 59
たな卸資産	55,021	※7 59,611
繰延税金資産	2,392	2,063
その他	8,985	10,178
貸倒引当金	△451	△1,053
流動資産合計	99,971	103,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 183,006	※1 181,045
機械装置及び運搬具（純額）	※1 17,217	※1 15,366
土地	※1, ※5 155,860	※1, ※5 159,326
建設仮勘定	6,528	9,959
その他（純額）	※1 4,685	※1 5,426
有形固定資産合計	※3, ※4 367,298	※3, ※4 371,124
無形固定資産		
のれん	660	520
借地権	※1 1,756	※1 1,754
その他	6,773	7,082
無形固定資産合計	9,190	9,356
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 19,384	8,131
長期貸付金	70	185
繰延税金資産	11,809	14,955
その他	※1 23,071	※1 27,836
貸倒引当金	△869	△2,559
投資その他の資産合計	53,466	48,548
固定資産合計	429,955	429,029
資産合計	529,926	532,094

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,929	19,964
短期借入金	※1 61,113	※1 74,423
1年以内償還社債	10,098	11,588
リース債務	―	280
未払法人税等	3,097	2,459
賞与引当金	2,714	2,568
店舗閉鎖損失引当金	―	234
その他の引当金	227	332
その他	※1 40,003	※1 40,298
流動負債合計	145,185	152,150
固定負債		
社債	70,161	75,868
長期借入金	※1 175,209	※1 173,798
リース債務	―	922
繰延税金負債	2,437	1,330
再評価に係る繰延税金負債	※5 32,254	※5 31,257
退職給付引当金	23,751	23,522
長期預り敷金保証金	32,250	31,891
負ののれん	368	122
その他	1,541	1,464
固定負債合計	337,974	340,179
負債合計	483,159	492,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,162	31,162
資本剰余金	22,291	22,295
利益剰余金	△9,401	△5,651
自己株式	△452	△6,416
株主資本合計	43,599	41,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,685	1,627
土地再評価差額金	※5 △7,403	※5 △6,438
評価・換算差額等合計	△717	△4,811
少数株主持分	3,885	3,185
純資産合計	46,767	39,763
負債純資産合計	529,926	532,094

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業収益	280,854	272,471
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1, ※3 213,663	※1, ※3 209,780
販売費及び一般管理費	※2, ※3 46,720	※2, ※3 46,954
営業費合計	260,384	256,735
営業利益	20,470	15,736
営業外収益		
受取利息	249	175
受取配当金	335	346
負ののれん償却額	409	245
受託工事事務費戻入	219	222
雑収入	500	358
営業外収益合計	1,714	1,347
営業外費用		
支払利息	6,843	6,470
雑支出	700	534
営業外費用合計	7,543	7,004
経常利益	14,640	10,079
特別利益		
固定資産売却益	※4 56	※4 139
投資有価証券売却益	3	50
工事負担金等受入額	54	652
補助金	325	294
貸倒引当金戻入額	48	－
退職給付信託設定益	－	2,997
その他	75	122
特別利益合計	563	4,256
特別損失		
前期損益修正損	－	※5 347
たな卸資産評価損	336	－
固定資産売却損	※6 22	※6 52
固定資産除却損	※7 1,050	※7 1,787
固定資産圧縮損	※8 362	※8 904
投資有価証券評価損	－	117
減損損失	※9 491	※9 50
貸倒引当金繰入額	－	1,509
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	234
その他	232	168
特別損失合計	2,495	5,173
税金等調整前当期純利益	12,708	9,163

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	4,628	4,237
法人税等調整額	278	△402
法人税等合計	4,906	3,835
少数株主損失（△）	△41	△535
当期純利益	7,843	5,863

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,162	31,162
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	31,162	31,162
資本剰余金		
前期末残高	22,290	22,291
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	22,291	22,295
利益剰余金		
前期末残高	△15,159	△9,401
当期変動額		
剰余金の配当	△2,131	△2,130
土地再評価差額金の取崩	45	17
当期純利益	7,843	5,863
当期変動額合計	5,757	3,749
当期末残高	△9,401	△5,651
自己株式		
前期末残高	△411	△452
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△6,025
自己株式の処分	9	61
当期変動額合計	△41	△5,963
当期末残高	△452	△6,416
株主資本合計		
前期末残高	37,882	43,599
当期変動額		
剰余金の配当	△2,131	△2,130
土地再評価差額金の取崩	45	17
当期純利益	7,843	5,863
自己株式の取得	△50	△6,025
自己株式の処分	9	65
当期変動額合計	5,717	△2,210
当期末残高	43,599	41,389

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,884	6,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,198	△5,058
当期変動額合計	△3,198	△5,058
当期末残高	6,685	1,627
土地再評価差額金		
前期末残高	3,335	△7,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,739	965
当期変動額合計	△10,739	965
当期末残高	△7,403	△6,438
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,219	△717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,937	△4,093
当期変動額合計	△13,937	△4,093
当期末残高	△717	△4,811
少数株主持分		
前期末残高	4,082	3,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197	△700
当期変動額合計	△197	△700
当期末残高	3,885	3,185
純資産合計		
前期末残高	55,184	46,767
当期変動額		
剰余金の配当	△2,131	△2,130
土地再評価差額金の取崩	45	17
当期純利益	7,843	5,863
自己株式の取得	△50	△6,025
自己株式の処分	9	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,134	△4,793
当期変動額合計	△8,417	△7,003
当期末残高	46,767	39,763

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,708	9,163
減価償却費	15,616	15,905
減損損失	491	50
のれん及び負ののれん償却額	9	－
のれん償却額	－	283
負ののれん償却額	－	△245
退職給付引当金の増減額（△は減少）	207	△240
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△34	2,292
賞与引当金の増減額（△は減少）	48	△149
その他の引当金の増減額（△は減少）	34	338
受取利息及び受取配当金	△585	△521
支払利息	6,843	6,470
工事負担金等受入額	△54	△652
補助金収入	△325	△294
有形固定資産除売却損益（△は益）	1,370	2,079
固定資産圧縮損	362	904
たな卸資産評価損	336	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	△50
投資有価証券評価損益（△は益）	－	117
退職給付信託設定損益（△は益）	－	△2,997
売上債権の増減額（△は増加）	3,317	2,892
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,462	△4,586
仕入債務の増減額（△は減少）	659	△7,973
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△1,503	△251
その他	400	△2,277
小計	27,438	20,257
法人税等の支払額	△5,017	△5,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,420	14,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△130
定期預金の払戻による収入	235	－
利息及び配当金の受取額	410	412
有形固定資産の取得による支出	△16,173	△17,757
有形固定資産の売却による収入	176	465
無形固定資産の取得による支出	△1,286	△1,497
投資有価証券の取得による支出	△394	△103
投資有価証券の売却による収入	214	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2　△1,464	※2　△224
敷金及び保証金の差入による支出	△449	△327

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
敷金及び保証金の回収による収入	802	1,084
その他	△229	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,359	△17,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△6,739	△6,331
短期借入金の純増減額（△は減少）	△894	16,120
長期借入れによる収入	20,020	28,560
長期借入金の返済による支出	△34,804	△32,847
社債の発行による収入	19,897	17,906
社債の償還による支出	△10,098	△10,833
配当金の支払額	△2,125	△2,124
少数株主への配当金の支払額	△69	△73
自己株式の純増減額（△は増加）	△40	△5,959
その他	－	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,855	4,277
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,795	1,182
現金及び現金同等物の期首残高	23,595	12,800
現金及び現金同等物の期末残高	※1　12,800	※1　13,983

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　36社 主要な連結子会社の名称は、相鉄企業㈱、横浜地下街㈱、相鉄ローゼン㈱、相鉄プロパティーズ㈱、相鉄ホテル㈱、相鉄不動産㈱、相鉄建設㈱、相鉄興産㈱、㈱相鉄ビルマネジメントです。 横浜三信観光㈱は、平成19年６月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、同社は平成19年12月１日付で連結子会社であります相鉄プロパティーズ㈱に吸収合併されました。	１　連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　36社 主要な連結子会社の名称は、相鉄企業㈱、㈱相鉄アーバンクリエイツ、相鉄ローゼン㈱、相鉄ホテル㈱、相鉄不動産㈱、相鉄建設㈱、相鉄興産㈱、㈱相鉄ビルマネジメントです。 横浜地下街㈱は、平成20年４月１日付で相鉄プロパティーズ㈱を吸収合併し、商号を㈱相鉄アーバンクリエイツに変更しております。 ㈱ムーンは、平成21年３月４日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
２　会計処理基準に関する事項 （１）重要な減価償却資産の減価償却の方法 定率法及び定額法を採用しております。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約43％は定率法により、約57％は定額法により償却しております。 また、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	２　会計処理基準に関する事項 （１）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① リース資産以外の固定資産 定率法及び定額法を採用しております。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約42％は定率法により、約58％は定額法により償却しております。 また、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （２）重要な引当金の計上基準 店舗閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した店舗等について将来発生が見込まれる解体撤去費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における撤去費用の見込額を計上しております。

なお、上記１～２以外は、最近の有価証券報告書（平成20年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
（会計処理の変更）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)が平成20年３月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにより、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 この変更に伴い、運輸業等営業費及び売上原価が440百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、また、特別損失にたな卸資産評価損336百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益が776百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりであります。	――――――――――
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。	――――――――――
――――――――――	(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
――――――――――	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」は、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」と「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ418百万円、△409百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
(有形固定資産の減価償却) 平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ354百万円減少しております。	――――――――――
――――――――――	(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ105百万円減少しております。 なお、各セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりであります。
――――――――――	(株式交換による相鉄ローゼン㈱の完全子会社化) 当社は、平成20年11月27日開催の取締役会決議に基づき、相鉄ローゼン㈱と相鉄グループ全体との協調体制を強化し、より機動的な経営改革を実行して相鉄ローゼン㈱の持続的な成長と発展を確実なものとすると同時に、「相鉄」ブランド価値の向上、ひいては相鉄ローゼン㈱を含む相鉄グループとしての企業価値向上に貢献することを目的とし、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。 株式交換の概要は、以下のとおりであります。 ① 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、相鉄ローゼン㈱を完全子会社とする株式交換。 ② 株式交換の日(効力発生日) 平成21年４月８日 ③ 株式交換の方法 当社は、株式交換の効力発生の直前の相鉄ローゼン㈱の株主名簿に記載又は記録された株主(当社を除く。)に対して、当社が所有する普通株式15,848,604株(自己株式)を割当交付いたしました。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）

④ 株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	相鉄ローゼン株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.2

⑤ 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の交換比率の公正性・妥当性を期すため、当社は大和証券エスエムビーシー㈱を、相鉄ローゼン㈱は日興コーディアル証券㈱を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価法及びディスカウンテッド・キャッシュフロー法による算定結果をふまえ、真摯に協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。

⑥ 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	相模鉄道株式会社
本店所在地	神奈川県横浜市西区北幸一丁目３番23号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　　鳥居　眞
資本金	31,162百万円
事業内容	鉄道業、自動車業、流通業、不動産業等

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成20年３月31日)

(※１)　担保資産の内訳

(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)

担保資産		担保を供している債務	
資産の種類	簿価(百万円)	債務の名称	金額(百万円)
建物及び構築物	70,010	短期借入金	4,798
機械装置及び運搬具	9,957	長期借入金	43,316
土地	25,162		
その他(有形固定資産)	1,468		
借地権	1,158		
合計	107,757	合計	48,114

(2) 借入金等の担保に供されている資産

担保資産		担保を供している債務	
資産の種類	簿価(百万円)	債務の名称	金額(百万円)
建物及び構築物	12,838	短期借入金	733
機械装置及び運搬具	29	その他(流動負債)	118
土地	1,051	長期借入金	3,575
その他(有形固定資産)	12		
投資有価証券	51		
その他(投資その他の資産)	30		
合計	14,015	合計	4,427

(※２)　受取手形裏書譲渡高　186百万円
手形信託譲渡に係る遡及義務　834百万円

(※３)　有形固定資産の減価償却累計額　281,166百万円

(※４)　有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額　47,020百万円

(※５)　事業用土地の再評価

連結子会社である相鉄興産㈱、相鉄企業㈱、相鉄プロパティーズ㈱、相鉄ローゼン㈱及び横浜地下街㈱は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

当連結会計年度(平成21年３月31日)

(※１)　担保資産の内訳

(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)

担保資産		担保を供している債務	
資産の種類	簿価(百万円)	債務の名称	金額(百万円)
建物及び構築物	68,860	短期借入金	4,769
機械装置及び運搬具	8,909	長期借入金	42,147
土地	25,080		
その他(有形固定資産)	1,189		
借地権	1,158		
合計	105,199	合計	46,916

(2) 借入金等の担保に供されている資産

担保資産		担保を供している債務	
資産の種類	簿価(百万円)	債務の名称	金額(百万円)
有価証券	53	短期借入金	733
建物及び構築物	12,320	その他(流動負債)	133
機械装置及び運搬具	26	長期借入金	2,842
土地	1,051		
その他(有形固定資産)	0		
その他(投資その他の資産)	34		
合計	13,493	合計	3,688

(※２)　手形信託譲渡に係る遡及義務　627百万円

(※３)　有形固定資産の減価償却累計額　291,287百万円

(※４)　有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額　47,848百万円

(※５)　事業用土地の再評価

連結子会社である相鉄興産㈱、相鉄企業㈱、㈱相鉄アーバンクリエイツ及び相鉄ローゼン㈱は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
相鉄興産㈱ (1) 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 (2) 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 855百万円	相鉄興産㈱ (1) 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 (2) 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 873百万円
相鉄企業㈱ (1) 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 (2) 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 287百万円	相鉄企業㈱ (1) 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 (2) 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 230百万円
相鉄プロパティーズ㈱ (1) 再評価を行った年月日　平成13年２月28日 (2) 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,504百万円	――――――――――
相鉄ローゼン㈱ (1) 再評価を行った年月日　平成13年２月28日 (2) 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,521百万円(うち当社持分相当額1,369百万円)	相鉄ローゼン㈱ (1) 再評価を行った年月日　平成13年２月28日 (2) 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,213百万円(うち当社持分相当額1,201百万円)

前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
横浜地下街㈱ (1) 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 (2) 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を計算するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,745百万円	――――――
――――――	㈱相鉄アーバンクリエイツ (旧横浜地下街㈱) (1) 再評価を行った年月日　平成12年３月31日 (2) 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法(平成３年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を計算するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,475百万円 (旧相鉄プロパティーズ㈱) (3) 再評価を行った年月日　平成13年２月28日 (4) 同法律第３条第３項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。
当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの11,392百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。	――――――

前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
(６)　偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 相鉄沿線タクシー無線協同組合　5百万円 計　5百万円 (2) 分譲代金の前金返還に対する保証 日本綜合地所㈱　448百万円 計　448百万円	――――――
――――――	(※７)　たな卸資産の内訳 商品及び製品　2,806百万円 仕掛品　3,299百万円 原材料及び貯蔵品　717百万円 販売用不動産　52,788百万円
(８)　貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　5,000百万円 借入実行残高　―百万円 差引額　5,000百万円	(８)　貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　5,000百万円 借入実行残高　―百万円 差引額　5,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
(※１)　売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、448百万円であります。	(※１)　売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、412百万円であります。
(※２)　販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費(※３の引当金繰入額を含む)　24,161百万円 経費(※３の引当金繰入額を含む)　19,505百万円 諸税　1,389百万円 減価償却費　1,664百万円 計　46,720百万円	(※２)　販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費(※３の引当金繰入額を含む)　24,192百万円 経費(※３の引当金繰入額を含む)　19,624百万円 諸税　1,365百万円 減価償却費　1,771百万円 計　46,954百万円
(※３)　引当金繰入額等は次のとおりです。 貸倒引当金　164百万円 賞与引当金　2,714百万円 その他の引当金　80百万円 退職給付費用　2,439百万円	(※３)　引当金繰入額等は次のとおりです。 貸倒引当金　726百万円 賞与引当金　2,568百万円 その他の引当金　128百万円 退職給付費用　3,046百万円
(※４)　固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物　2百万円 機械装置及び運搬具　11百万円 土地　41百万円 計　56百万円	(※４)　固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物　29百万円 機械装置及び運搬具　20百万円 土地　89百万円 無形固定資産　0百万円 計　139百万円
――――――――	(※５)　前期損益修正損は、過年度において引渡を行った分譲物件のうち合意解約契約を締結したことによるものであります。
(※６)　固定資産売却損は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　0百万円 土地　22百万円 計　22百万円	(※６)　固定資産売却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物　19百万円 機械装置及び運搬具　2百万円 土地　29百万円 その他(有形固定資産)　0百万円 計　52百万円
(※７)　固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物　411百万円 機械装置及び運搬具　32百万円 その他(有形固定資産)　605百万円 無形固定資産　0百万円 計　1,050百万円	(※７)　固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物　678百万円 機械装置及び運搬具　10百万円 その他(有形固定資産)　1,094百万円 無形固定資産　4百万円 計　1,787百万円

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（※８）　固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。 建物及び構築物　187百万円 機械装置及び運搬具　149百万円 その他(有形固定資産)　25百万円 計　362百万円	（※８）　固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。 建物及び構築物　744百万円 機械装置及び運搬具　137百万円 その他(有形固定資産)　22百万円 計　904百万円
（※９）　減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 用途：スーパーマーケット店舗　場所：相模原市横山台他	（※９）　減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 用途：スーパーマーケット店舗　場所：横浜市瀬谷区下瀬谷他
(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。
(3) 減損損失の金額 建物及び構築物　409百万円 機械装置及び運搬具　48百万円 土地　1百万円 その他(有形固定資産)　12百万円 無形固定資産　5百万円 リース資産　13百万円 計　491百万円	(3) 減損損失の金額 建物及び構築物　14百万円 機械装置及び運搬具　1百万円 土地　27百万円 その他(有形固定資産)　0百万円 リース資産　7百万円 計　50百万円
(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。	(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。
(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。	(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	427,477	―	―	427,477

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,146	125	24	1,246

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　125千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少　　24千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	1,065	2.5	平成19年３月31日	平成19年６月29日
平成19年11月８日取締役会	普通株式	1,065	2.5	平成19年９月30日	平成19年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,065	2.5	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	427,477	―	―	427,477

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,246	15,066	167	16,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加　14,778千株

単元未満株式の買取りによる増加　288千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少　167千株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	1,065	2.5	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年10月31日取締役会	普通株式	1,065	2.5	平成20年９月30日	平成20年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,028	2.5	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（※１）　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　12,910百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△110百万円 現金及び現金同等物　12,800百万円	（※１）　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　14,223百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△240百万円 現金及び現金同等物　13,983百万円
（※２）　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 横浜三信観光㈱ 流動資産　116百万円 固定資産　1,456百万円 流動負債　△33百万円 固定負債　△539百万円 なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した1,464百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。	（※２）　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ㈱ムーン 流動資産　65百万円 固定資産　222百万円 流動負債　△131百万円 固定負債　△58百万円 なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した224百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。

(セグメント情報)

１　事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)							
	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,811	14,209	135,479	60,841	29,512	280,854	―	280,854
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,683	8,496	2,669	3,119	9,398	25,368	(25,368)	―
計	42,495	22,705	138,149	63,960	38,911	306,222	(25,368)	280,854
営業費	36,031	23,110	137,509	50,877	38,209	285,737	(25,353)	260,384
営業利益又は営業損失(△)	6,463	△404	640	13,083	702	20,485	(15)	20,470
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	130,895	10,955	65,651	256,615	80,431	544,550	(14,623)	529,926
減価償却費	7,611	19	1,219	4,580	2,351	15,782	(165)	15,616
減損損失	―	―	491	―	―	491	―	491
資本的支出	7,967	70	845	4,989	1,474	15,347	(6)	15,341

(注)　１　事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２　各事業区分の主要な事業内容

運輸業……鉄道、バスの営業を行っております。

建設業……土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業……砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業……土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業……ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

３　営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

４　当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,370百万円であり、その主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を適用しております。

この変更により従来の方法に比べ、流通業の営業費が７百万円減少し、営業利益が同額増加し、不動産業の営業費が448百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）							
	運輸業 （百万円）	建設業 （百万円）	流通業 （百万円）	不動産業 （百万円）	レジャー・ サービス業 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	40,333	9,707	133,758	58,512	30,159	272,471	―	272,471
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,721	9,637	2,651	3,096	9,347	26,454	(26,454)	―
計	42,054	19,344	136,410	61,609	39,506	298,926	(26,454)	272,471
営業費	36,394	19,352	136,387	51,930	39,074	283,139	(26,404)	256,735
営業利益又は営業損失(△)	5,660	△7	22	9,678	432	15,786	(49)	15,736
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	129,860	11,463	65,015	268,975	77,350	552,665	(20,571)	532,094
減価償却費	7,472	26	1,337	4,740	2,480	16,057	(152)	15,905
減損損失	―	―	50	―	―	50	―	50
資本的支出	7,628	46	1,796	11,794	1,272	22,538	(118)	22,419

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２　各事業区分の主要な事業内容

運輸業……鉄道、バスの営業を行っております。

建設業……土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業……砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業……土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業……ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

３　営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

４　当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,311百万円であり、その主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（追加情報）

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により従来の方法に比べ、営業費が運輸業で69百万円、不動産業で29百万円、レジャー・サービス業で６百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

３　海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外営業収益がないため記載しておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　100円61銭 １株当たり当期純利益　18円40銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　88円93銭 １株当たり当期純利益　13円91銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,843	5,863
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,843	5,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,278	421,617

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,405	1,922
グループ預け金	8	166
未収運賃	1,830	1,941
未収金	426	343
未収収益	222	158
貯蔵品	516	583
前払金	1	35
前払費用	180	217
繰延税金資産	650	637
工事立替金	2,023	532
未収入金	2,137	3,271
その他の流動資産	124	97
流動資産合計	10,528	9,908
固定資産		
グループ経営事業固定資産		
有形固定資産	4,656	4,028
減価償却累計額	△1,621	△1,509
有形固定資産（純額）	3,034	2,518
無形固定資産	46	182
グループ経営事業固定資産合計	3,081	2,701
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	224,401	225,168
減価償却累計額	△117,802	△121,127
有形固定資産（純額）	106,598	104,040
無形固定資産	4,929	4,760
鉄道事業固定資産合計	111,527	108,800
自動車事業固定資産		
有形固定資産	9,834	10,084
減価償却累計額	△5,546	△5,923
有形固定資産（純額）	4,288	4,161
無形固定資産	23	39
自動車事業固定資産合計	4,311	4,201
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3,179	3,283
減価償却累計額	△1,739	△1,769
有形固定資産（純額）	1,439	1,514
無形固定資産	62	91
各事業関連固定資産合計	1,501	1,606

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
建設仮勘定		
グループ経営事業	337	446
鉄道事業	4,874	6,553
自動車事業	－	131
建設仮勘定合計	5,212	7,131
投資その他の資産		
関係会社株式	175,781	175,459
投資有価証券	15,023	4,691
長期貸付金	70	－
関係会社長期貸付金	58,626	80,289
繰延税金資産	2,201	6,113
前払年金費用	－	7,051
その他の投資等	5,044	3,464
貸倒引当金	△154	△153
投資その他の資産合計	256,592	276,916
固定資産合計	382,228	401,357
資産合計	392,756	411,266
負債の部		
流動負債		
短期借入金	32,477	45,287
1年内返済予定の長期借入金	25,379	22,737
1年以内償還社債	10,000	11,470
未払金	10,595	9,208
未払費用	1,569	1,621
未払消費税等	134	277
未払法人税等	85	79
預り連絡運賃	633	580
預り金	1,435	1,442
前受運賃	2,358	2,279
前受金	2,265	2,299
前受収益	156	130
賞与引当金	1,023	983
その他の流動負債	2,903	2,700
流動負債合計	91,017	101,097
固定負債		
社債	70,000	75,795
長期借入金	145,483	151,306
退職給付引当金	13,322	12,899
長期預り敷金保証金	51	51
債務保証損失引当金	1,613	1,067

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
その他の固定負債	―	7
固定負債合計	230,470	241,127
負債合計	321,488	342,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,162	31,162
資本剰余金		
資本準備金	7,800	7,800
その他資本剰余金	14,377	14,381
資本剰余金合計	22,177	22,181
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,231	20,612
利益剰余金合計	12,231	20,612
自己株式	△452	△6,416
株主資本合計	65,119	67,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,148	1,500
評価・換算差額等合計	6,148	1,500
純資産合計	71,268	69,041
負債純資産合計	392,756	411,266

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
グループ経営事業営業利益		
営業収益		
関係会社受取配当金	5,341	7,939
施設賃貸その他収入	283	298
グループ経営事業営業収益合計	5,625	8,237
営業費		
一般管理費	3,803	3,969
諸税	66	67
減価償却費	166	136
グループ経営事業営業費合計	4,036	4,172
グループ経営事業営業利益	1,588	4,064
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	31,983	31,935
運輸雑収	2,114	2,013
鉄道事業営業収益合計	34,098	33,949
営業費		
運送営業費	16,730	17,176
一般管理費	1,162	1,322
諸税	1,298	1,308
減価償却費	6,713	6,605
鉄道事業営業費合計	25,905	26,411
鉄道事業営業利益	8,192	7,537
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	4,291	4,130
運送雑収	559	480
自動車事業営業収益合計	4,851	4,611
営業費		
運送営業費	4,705	4,602
一般管理費	308	335
諸税	102	101
減価償却費	747	744
自動車事業営業費合計	5,864	5,784
自動車事業営業利益	△1,013	△1,172
全事業営業利益	8,768	10,428

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業外収益		
受取利息	990	1,161
受取配当金	162	171
受託工事事務費戻入	219	222
雑収入	426	217
営業外収益合計	1,800	1,772
営業外費用		
支払利息	4,088	3,897
社債利息	1,688	1,717
雑支出	468	142
営業外費用合計	6,245	5,758
経常利益	4,322	6,443
特別利益		
固定資産売却益	－	84
投資有価証券売却益	－	50
工事負担金等受入額	54	652
補助金	321	294
債務保証損失引当金戻入額	－	545
退職給付信託設定益	－	2,997
特別利益合計	376	4,623
特別損失		
固定資産売却損	－	29
固定資産圧縮損	358	892
関係会社株式評価損	－	322
投資有価証券評価損	－	11
特別損失合計	358	1,255
税引前当期純利益	4,340	9,812
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	916	△716
法人税等合計	933	△699
当期純利益	3,407	10,511

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,162	31,162
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	31,162	31,162
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,800	7,800
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,800	7,800
その他資本剰余金		
前期末残高	14,376	14,377
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	14,377	14,381
資本剰余金合計		
前期末残高	22,176	22,177
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	22,177	22,181
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,955	12,231
当期変動額		
剰余金の配当	△2,131	△2,130
当期純利益	3,407	10,511
当期変動額合計	1,275	8,380
当期末残高	12,231	20,612
利益剰余金合計		
前期末残高	10,955	12,231
当期変動額		
剰余金の配当	△2,131	△2,130
当期純利益	3,407	10,511
当期変動額合計	1,275	8,380
当期末残高	12,231	20,612

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△411	△452
当期変動額		
自己株式の取得	△50	△6,025
自己株式の処分	9	61
当期変動額合計	△41	△5,963
当期末残高	△452	△6,416
株主資本合計		
前期末残高	63,883	65,119
当期変動額		
剰余金の配当	△2,131	△2,130
当期純利益	3,407	10,511
自己株式の取得	△50	△6,025
自己株式の処分	9	65
当期変動額合計	1,235	2,421
当期末残高	65,119	67,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,808	6,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,659	△4,648
当期変動額合計	△2,659	△4,648
当期末残高	6,148	1,500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,808	6,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,659	△4,648
当期変動額合計	△2,659	△4,648
当期末残高	6,148	1,500
純資産合計		
前期末残高	72,691	71,268
当期変動額		
剰余金の配当	△2,131	△2,130
当期純利益	3,407	10,511
自己株式の取得	△50	△6,025
自己株式の処分	9	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,659	△4,648
当期変動額合計	△1,423	△2,226
当期末残高	71,268	69,041

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

未定であります。

ただし、平成21年５月27日開催予定の取締役会にて決定し、別途発表する予定であります。

（２）その他

① セグメント別概況

(連結業績)

	20年３月期 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	21年３月期 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益				
運輸業	42,495	42,054	△440	△1.0
建設業	22,705	19,344	△3,361	△14.8
流通業	138,149	136,410	△1,738	△ 1.3
不動産業	63,960	61,609	△2,351	△ 3.7
レジャー・サービス業	38,911	39,506	595	1.5
消　去	△25,368	△26,454	△1,085	―
合計	280,854	272,471	△8,382	△3.0
営 業 利 益				
運輸業	6,463	5,660	△803	△12.4
建設業	△404	△7	396	―
流通業	640	22	△617	△96.5
不動産業	13,083	9,678	△3,404	△26.0
レジャー・サービス業	702	432	△269	△38.4
消　去	△15	△49	△34	―
合計	20,470	15,736	△4,733	△23.1

(通期連結業績予想)

	21年３月期 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	22年３月期(予想) (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	42,054	41,390	△664	△1.6
建設業	19,344	27,230	7,885	40.8
流通業	136,410	132,650	△3,760	△2.8
不動産業	61,609	74,470	12,860	20.9
レジャー・サービス業	39,506	40,170	663	1.7
消去	△26,454	△23,860	2,594	―
合計	272,471	292,050	19,578	7.2
営業利益				
運輸業	5,660	5,050	△610	△10.8
建設業	△7	90	97	―
流通業	22	210	187	829.3
不動産業	9,678	9,500	△178	△1.8
レジャー・サービス業	432	210	△222	△51.5
消去	△49	140	189	―
合計	15,736	15,200	△536	△3.4

② 鉄道事業旅客輸送人員及び収入内訳

	20年度３月期 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	21年度３月期 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	増減率
輸送人員	千人	千人	%
定期外	83,542	83,373	△0.2
定期	148,193	147,515	△0.5
計	231,735	230,889	△0.4
旅客収入	百万円	百万円	%
定期外	16,434	16,315	△0.7
定期	15,548	15,619	0.5
計	31,983	31,935	△0.2